

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年1月13日 第67号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

中銀副総裁、経済は3年後に危機前の水準に戻る

12月27日付RBKによれば、ロシア中央銀行のアレクセイ・ザボトキン副総裁はRBKとのインタビューで、ロシア経済が危機以前の水準に戻る時期について述べ、「10月のベースライン予測の上限付近で経済が発展すれば、2025年頃に2021年の水準に戻るだろう」と指摘した。同副総裁は、構造的な適応は「長いプロセス」になると予測している。世界経済がロシア経済に与える影響は依然として大きく、「周知のように、世界的成長への期待感の低下を受け、ここ数カ月で一部の資源商品の価格が著しく下落した」と語った。2022年12月に中銀が実施した経済アナリストたちによる予測では、2022年のGDPは2.4%減となり、今後2年間は毎年1.5%成長ずつする。ロシア中銀は、2022年10月時点の予測で2022年のGDPの低下を3～3.5%としていた。経済発展省は、2022年のGDPの低下率を2.9%以下としており、早ければ2023年の第1四半期から回復傾向が始まると予想している。

ロシア財務省、国民福祉基金の拡充に人民元を積極的に活用

12月27日付コメルサントによれば、シルアノフ財務相によれば、国民福祉基金の拡充に向けた人民元の活用は2023年1月から始まる。同相は、人民元がロシア国内の通貨市場において「準備通貨としての特性と十分な流動性を有している」と説明した。財務省が国民福祉基金の通貨構成に15%の割合で人民元を追加したのは2021年2月のことであった。2022年12月1日現在、国民福祉基金の残高は、418億9,800万ユーロ、27億6,700万ポンド、4,784億8,000万円、3,097億2,000万元のほか、金55万4,911kgと2億4,270万ルーブルとなっている。

ペロウソフ第1副首相、ロシアは動員経済を必要としていない

12月27日付イズベスチヤによれば、12月27日、アンドレイ・ペロウソフ第1副首相は、現時点では、ロシアに動員経済を導入する必要がない考えを明らかにした。「現時点でロシアに動員経済を立ち上げる意味はまったくない。単純に上手くいかないと思われる。ロシアには、プーチン大統領、そして我が国自身が掲げた課題を解決するための十分な蓄えと活用できる推進力がある」とテレビチャンネルRussia 24のインタビューで語った。ペロウソフ氏はまた、ロシア政府は2022年に経済のコントロールを維持することに成功したとも述べた。また同氏は来たる2023年がロシア経済にとって前年よりもはるかに楽な年になると語った。

ロシア国家統計局、2022年1～11月の主要経済指標を発表

12月28日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1～11月及び11月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1～11月に関しては、農業生産、サービス販売高が対前年同期比でまだプラスを維持しているものの、鉱工業生産が前年同期比で0.1%減とついにマイナスに転じた(表1)。対前月比をみると、6～10月にかけてプラスを維持していた基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)がマイナスに転じた(表2)。10月にはやや回復の兆しを示した貨物輸送や小売販売高も再び低下となった。また3～4月に大幅に上昇したインフレは、6～8月にはマイナスとな

り、インフレが収束したかに見えたが、9月以降は再び物価上昇の兆しが現れている。表3にみられるように、欧州への天然ガス輸出の大幅減(ノルドストリーム・ガスパイプラインの遮断等)や非友好国への原油・石油製品の輸入低下の影響で石油ガス採掘は、9月以降、3期連続で前年同期比で低下を記録した。今後、12月5日に発動されたEUのロシア産原油の禁輸及び第3国向けロシア産原油の上限価格制の導入を受けて、ロシアの原油生産がどのような動きをみせるか注目される。また外資への依存度が高い自動車産業では、依然として落ち込みが極めて大きい。他方、新型コロナ対応や輸入代替生産に関連し、年初より好調を維持してきた製菓業も10月以降、急速に減速している。

表1 2022年のロシアの月別主要経済指標(前年同期比)

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1-11月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	▲3.5	▲3.2	▲2.5	▲1.2
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲0.1
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	6.7	4.2	1.6	4.7
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	▲7.2	▲6.8	▲5.7	▲2.4
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	▲9.8	▲9.7	▲7.9	▲6.2
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	0.6	0.7	2.0	3.4
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	12.0	13.9

(出所)ロシア連邦国家統計局

表2 ウクライナ侵攻以降のロシアの月別主要経済指標(前月比)

(増減率 %)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	▲1.3	12.3	▲7.3	▲2.5	4.6	4.1	4.1	7.0	0.4	▲1.4
鉱工業生産	▲3.0	9.9	▲8.5	▲1.9	2.0	1.8	1.8	0.5	5.3	1.6
農業生産	11.3	47.5	13.0	9.8	3.9	91.7	20.7	94.7	▲18.2	▲38.8
貨物輸送	▲10.0	13.0	▲10.0	1.4	▲7.4	1.9	1.9	▲4.1	6.0	▲1.6
商品小売販売高	▲0.1	5.8	▲11.3	0.5	1.1	3.8	3.3	▲2.6	0.9	▲0.2
サービス販売高	▲1.7	1.2	▲3.2	▲2.5	0.4	▲1.1	4.2	▲0.7	▲0.8	0.4
インフレ率	1.2	7.6	1.6	0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.5	0.1	0.2	0.4

(出所)ロシア連邦国家統計局

表3 2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率(対前年同期比)

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1-11月
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲1.6	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲0.1
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	0.9	1.0	▲1.8	▲2.7	▲2.2	1.1
石炭	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲6.7	▲2.2	▲2.3	▲3.3	▲0.9	▲2.4
石油ガス	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	1.0	1.0	▲2.2	▲3.4	▲2.1	0.9
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	▲9.0	▲7.5	▲6.5	▲7.0	▲6.5	▲4.4
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	▲1.1	▲0.8	▲4.0	▲2.4	▲1.7	▲0.8
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	▲3.6	▲2.3	1.8	0.4	1.1	0.5
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.5	▲4.3	▲4.9	▲6.6	▲5.7	▲3.7

医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	17.5	14.3	11.9	▲8.5	▲14.8	14.3
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	▲1.3	4.1	▲2.4	▲2.4	▲1.9	▲0.1
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	▲9.5	0.9	▲4.5	0.2	1.7	▲3.1
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	▲58.1	▲42.9	▲51.8	▲45.2	▲52.7	▲44.4

(出所)ロシア連邦国家統計局

ロシア財務省、国民福祉基金の凍結資産の人民元と金への変換を決定

12月29日付ヴェドモスチによれば、ロシア財務省は、国民福祉基金の新たな構成を決定した。これによると、ユーロ、日本円、英ポンドは同基金の通貨から除外され、最大60%を人民元に、最大40%を金に投資することが認められる。2021年夏に同省が承認した現行の構成比率によると、同基金の39.7%がユーロ、30.4%が人民元、5%が英ポンド、4.7%が日本円、20.2%が金により構成されることとされている。中央銀行の口座におけるユーロ、ポンド、円建ての資産は制裁により凍結されている。12月1日時点で同基金の資産残高は11兆4,000億ルーブル、2022年のGDP推計値の8.5%となっている。

ヴォロジン下院議長、7割以上の外国企業がロシアにとどまっている

1月9日付RBKによれば、ヴァチェスラフ・ヴォロジン国家院(下院)議長は自身のテレグラム・チャンネルで、75.9%の外国企業がロシアにとどまっていると投稿、「彼らはロシアの経済の将来性を信じ、ビジネス環境に満足している。撤退した企業は何十億という損失を被った」と書き込んだ。同議長によると、空いたニッチはロシア企業が占めつつある、例えば衣料品製造(42%増)や医薬品(15%増)が急成長している。2022年8月に同議長は、外国企業の77.6%がロシアに残っていると述べていた。同議長のデータによると、その時点で1,382社の外国企業がロシアで活動していた。

活動を停止した外国企業に代わるパートナーを見つけたのはロシア企業の4分の1

1月9日付コメルサントによれば、ロシアとの関係を停止した外国企業に代わる新たなパートナーを見つけたのは、ロシア企業の4分の1にすぎない。このデータは、セルゲイ・カティリン商工会議所会頭が明らかにしたものである。同会頭によると、調査対象の実業家の3分の1以上が、失われたビジネス関係を埋め合わせることができないでいる。全体で60%のロシアの実業家が制裁の影響を受けた。ロシアの実業家を支援する用意があるのは、40年前から同様の制裁を受けているイランである。ロシア企業は、その経験を積極的に研究している。カティリン会頭によると、ロシア商工会議所は2022年にイランへのビジネスミッションを派遣した。インフォライン・アナリティカ社のミハイル・ブルミストロフ社長は、最も重要な問題は、大型で複雑なハイテク設備にある、という。設備本体だけでなく、ガス処理設備、石油採掘設備、エレクトロニクスやプロセッサは言うに及ばず、経済の大部分がスペアパーツを入手することが困難な状況になっており、それがビジネスに大きく影響している。連邦関税局のデータによると、ロシアに並行輸入された商品の総額は200億ドルで、主に自動車、工作機械、設備、軽工業品だった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

石油製品の上限価格導入による影響

12月22日付コメルサントによれば、12月21日、米国財務省外国資産管理室(OFAC)は2023年2月5日より施行予定のロシア産石油製品の上限価格制に関わるFAQを発表した。上限価格がいくらになるかは決まっていない。価格は、ガソリン、ディーゼル燃料、重油と別々に設定されるはずだ。多くの専門家は、ロシアの石油製品には代替となる市場が現状ではほとんどなく、他の市場に移行するために多くの時間を要すると指摘しており、石油製品の輸入禁止措置こそがロシアに最も甚大な打撃をもたらす制裁となる可能性があり、現状、ロシア側がこれに迅速に適応することは不可能だとしている。この問題は少なくとも3~5年は解消されないだろうという。

国際紛争裁定委員会、ロスアトムに対するフィンランド側の賠償請求を却下

国際紛争裁定委員会 (Dispute Review Board, DRB) が、ハンヒキビ原子力発電所1号機建設プロジェクトに関して、フィンランド側によるロスアトムへの賠償請求を却下した。ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長は「西欧諸国の代表者のみからなる国際仲裁が明確な評決を下した。第1に、フィンランド側の賠償請求が却下された。第2に、契約破棄は違法であったという判断が下された」と語った。同氏はフィンランド側に対し、ロスアトムが投資した資金を返還するよう要求した。2022年5月初、フィンランドのFennovoimaは、ロスアトムのフィンランド子会社との間におけるハンヒキビ原子力発電所1号機建設契約の破棄を表明、破棄の理由として、ロシア側の義務履行遅延を挙げた。2022年12月、国際紛争裁定委員会は契約破棄を違法と認め、ロスアトムのフィンランド子会社 (Raos Project) が被った損害額をFennovoimaへ請求する権利を認める判決を下した。損害額は今後の審理で決定される。

※情報源: 12月27日付イズベスチヤ、タス

外国企業のすべての地下資源ライセンスをロシア法人名義に変更

12月27日付タスによれば、ロシア天然資源・環境省は、外国の地下資源利用者が保有していたロシア国内のすべての鉱区ライセンスが再発行され、ロシア法人名義に変更されたと発表した。地下資源法の改正により、外国企業は地下資源利用分野から排除され、ライセンスはロシア法人名義で再発行され、これに従わない場合、ライセンスは無効とされることになった。同省によると、「現時点までに、連邦地下資源利用庁が所管するすべてのライセンスがロシア法人名義に変更された。対象となったのは、炭化水素資源と地下水のライセンス49件である」という。このうち25件はサハリン2の旧事業会社Sakhalin Enregyから新事業会社サハリンスカヤ・エネルギヤ名義に、18件はサハリン1の旧事業会社Exxon Neftegas Limitedから新事業会社サハリン1名義に、5件はSalym Petroleum Developmentからサルイム・ペトロリウム・ディベロップメント名義に変更された。

プーチン大統領、原油上限価格への対抗措置に関する大統領令に署名

12月27日、プーチン大統領は、大統領令第961号「いくつかの外国国家によるロシア産原油および石油製品に対する上限価格設定に関連した燃料エネルギー部門における特別経済措置の適用について」に署名した。同大統領令第1項では、ロシア産原油および石油製品の供給契約において直接または間接的に上限価格の利用が設定されている場合、外国 (中国やユーラシア経済連合加盟国を含むあらゆる外国) の法人や個人への原油と石油製品の供給を禁止する旨が規定されている。その際、禁止措置は最終購入者に至るまでの供給の全段階に適用されると強調されている。原油の供給禁止措置は2023年2月1日から施行され、同年7月1日までを有効期限とする (石油製品の供給禁止の施行日はロシア政府が別途定める)。また、例外的な供給は、大統領の特別決定によってのみ許可されるとしている。違反した場合の罰則は、同大統領令では規定されていない。現状では、ロシアの供給者が大統領令を無視した場合、原材料の密輸に関する条文 (ロシア連邦刑法典第226条第1項) 以外に責任を問う仕組みがない。

※情報源: 12月28日付ヴェドモスチ、RIA Novosti

※2022年12月27日付ロシア大統領令第961号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領令、サハリン2におけるShellの持ち分の売却期限を除外

2022年12月30日、プーチン大統領は、大統領令第982号に署名し、サハリン2のShellの持分 (27.49%) を売却するための時間制限を除外した。Shellが保有していたサハリン2プロジェクトの権益に関する競売入札が応札期限の12月30日までに成立しなかったからである。2022年6月30日付大統領令第416号では、この持分を評価し、プロジェクトの新事業体における持ち分を以前の事業体の株主に譲渡しないことが決定されてから4カ月以内にロシア法人へ売却されることが想定されていた。8月2日にはサハリン2プロジェクトの新事業主体として有限責任会社「サハリンスカヤ・エネルギヤ」が設立され、8月末には日本の三井物産と三菱商事が新事業主体への参加がロシア政府によって承認されたが、9月初め、Shellは新事業会社に参画しないことをロシア政府及びかつての

サハリン2のパートナーへ通知していた。Shellの持分の取得については、ノヴァテクが関心を示していたが、Shellによってもたらしたとされる損害につき、ロシア政府がまだ評価を終えていないため、ノヴァテク側は今回の競売入札の応札期限までに申請書類を準備することは難しいとの意向を示していた。さらに、ガスプロムがノヴァテクの同プロジェクトへの参加を望んでいない可能性があり、競合関係にある両社間の交渉も難航しているという。今回の大統領令(第982号)では、大統領令第416号の中の「4か月以内に」という文言が削除された。

※情報源: 12月30日付ヴェドモスチ、RBK

※2022年6月30日付大統領令第416号及び12月30日付ロシア大統領令第982号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、非友好国によるガス代金の外貨支払いを承認

12月30日付RIA Novostiによれば、12月30日、プーチン大統領は、ロシア産ガスの代金および債務の支払いを非友好国との間で外貨決済することを認める大統領令(第992号)に署名した。それによると、「契約の条件に従って完全に供給が実施された、または本大統領令第1項を根拠に供給が停止されたロシアの供給者に対する債務の回収または債務の返済に際してのロシアのサプライヤーと外国の買手の間の決済は、当該契約に指定された外国通貨で行うことができる」としている。同時に、支払いは、供給者の特別口座に、契約に指定された外貨で行わなければならない。今回の大統領令(第992号)は、3月31日に公布された大統領令第172号「天然ガスのロシア供給者に対する外国の買手の債務履行における特別な手順について」の第8項を補足するものである。大統領令第172号では、2022年4月から非友好国の買手に対して、ロシア産ガスの代金をルーブルで支払う手続きを定めていた。第8項では、「外国の買手が天然ガスの代金支払い義務を他の者に引き渡した場合、その者が本令の定める手順にしたがって当該の義務を履行する」と規定していた。

※2022年3月31日大統領令第172号及び12月30日付大統領令第992号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、ガスプロムとWintershallおよびOMVの合併企業に対するガス価格上限を決定

12月31日付RBKによれば、ロシア政府は、西側諸国の制裁への対抗措置として、ガスプロムがWintershall Dea(ドイツ)およびOMV(オーストリア)との合併企業からガスを購入する際の価格上限を決定した(12月30日付政府決定第2544号)。具体的には、ウレンゴイ石油ガスコンデンセート鉱床のアチモフ層で生産された天然ガスについては1,000m³当たり2,550ルーブル、ガスコンデンセートについては1t当たり1万6,370ルーブルという価格上限が設定された。また、ユジノルースコエ・ガス鉱床で生産された天然ガスについては、幹線ガスPLシステムに入るまでは1,000m³当たり2,390ルーブル、同システムへの供給後は1,000m³当たり5,464ルーブルとされている。12月22日、プーチン大統領はガスプロムがWintershall DeaとOMVとの合併企業から上限を超える価格でガスを購入することを禁止する大統領令(第943号)に署名していた。今回の政府決定は、同大統領令を執行するものである。※2022年12月22日付大統領令第943号及び12月30日付政府決定第2544号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ルクオイルがイタリアの製油所売却につき合意

1月9日付ヴェドモスチによれば、ルクオイルは、イタリアのISAB製油所をG.O.I. Energyに売却する契約を締結し、「イタリア政府を含む規制当局から必要な承認を得るなど、諸条件をクリアした上で、2023年3月末までに取引を完了する予定である」と発表した。なお、G.O.I. Energyは、同製油所の効率的な操業、すなわち継続的な石油供給、製品出荷および必要な運転資金確保のため、トレーダーのTrafiguraとパートナーシップを締結した。

ルクオイル、エネルギー企業EL5-エネルギーの支配権を取得

1月10日付ヴェドモスチによれば、2023年1月9日、ルクオイルは2022年12月にエネルギー企業EL5-エネルギー(旧エネルギー・ロシア)の株式の56.43%を連結化したことを発表した(なお、2022年10月、ルクオイルはEL5-エネルギーの株式26.9%を買収していた)。ルクオイルはEL5-エネルギーの少数株主に対し、残りの株式(154.1億株、

43.6%)を1株0.48ルーブルで買い取る提案を行った。この提案の受諾期限は提案を受けた日から70日間となっている。2022年に対ロシア制裁が強化された後、イタリアのEnelはロシア子会社であるエネル・ロシアの株式56.43%の売却を決定した。2022年6月にEnelは資産売却取引を発表したが、取引は2022年8月5日付大統領令第520号により凍結された。9月30日、取引を許可する旨の大統領指令(第305号)が公布され、10月に売却取引が完了した。その結果、ルクオイルとガスプロムバンク・フレジア(ガスプロムバンク子会社)が、エネル・ロシアの株式をそれぞれ26.9%と29.5%取得することとなった。取引額は約1億3,700万ユーロだった。1月9日の発表では、ルクオイルがどの企業から株式を買収したのか明らかにされなかったが、買収された株式の割合は、ガスプロムバンク・フレジアが取得した持ち分(29.5%)とぴったり一致している。

エネルギー省、石油の値引きに対する追加制限措置導入の方針

1月10日付ヴェドモスチによれば、エネルギー省広報部は、同省はロシア産石油の価格および値引きの監視を開始し、市場価格に基づく上限以上の値引きを制限する追加的措置を導入する可能性があるとして発表した。ブルームバーグ通信はこれに先立ち、1月6日、ウラル原油が価格上限を35%以上下回る価格(バレル37.8ドル)で販売されたと報じていた。一方、同日のブレント原油の取引価格はバレル78.57ドル前後であった。同省の発表によると、「適用手順ならびに価格と値引きの監視手順に関する詳細な情報は近いうちに公表される。監視結果は必要に応じ、市場価格に基づく上限以上の値引きの制限を目的とする追加的措置の策定に利用される」という。12月27日付大統領令第961号により、ロシア企業は「いかなる形でも西側諸国が導入した違法な価格制限」を適用することを禁止されている。

※2022年12月27日付ロシア大統領令第961号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)自動車・輸送機器

MANとScania、ロシア資産を地元ディーラーに売却

12月19日付Autostatによれば、Volkswagenグループの子会社Traton(独)が、その保有するブランドであるMANとScaniaに関し、ロシア子会社であるマン・トラックアンドバス・ルスとスカニア・ルーシの資産を現地ディーラーに譲渡したことが、明らかになった。MANのロシア現地法人の100%持分を得たのは、タタルスタンにおけるMANの正規ディーラーであるマン・トラック・チェルヌイである。Scaniaのロシア子会社の資産もScania車の正規ディーラーである有限責任会社アリファスカンに譲渡された。Tratonの発表では、MANとScaniaのロシア事業を現地パートナーに売却したことに伴う損失は最大で5億5,000万ユーロとしている。

アフトヴァズ、旧日産工場の再開に向けて中国メーカー等と交渉

12月27日付Primeによれば、アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長は、旧日産工場でのプレミアムクラスの新車を生産することはありうるかとの質問に対して、「プレミアムとまではいかないが、高価格帯ではある。CクラスもあるしDクラスもある」と回答した。また、ソコロフ社長は、新しいラインナップにはセダンとクロスオーバーの両方が含まれることを改めて指摘した。同社長によれば、現在、同社は複数のメーカーと交渉中であり、「中国の自動車メーカー、それも複数の企業となる可能性がある」と述べ、交渉が最終段階にあることを明らかにした。

マントウロフ副首相、メルセデスとトヨタの旧工場の利用方法について言及

12月28日付コメルサントによれば、マントウロフ副首相兼産業商業大臣がMercedesの旧モスクワ州工場とトヨタ自動車の旧サンクトペテルブルグ工場の今後の行方について語った。これによると、両工場では自動車生産が行われる可能性が高いが、具体的なブランド名は明らかにされていない。Mercedesの資産をディーラーのアフトドムに売却する取引は、外国投資監督政府委員会による審査に向けて準備段階にある。同副首相は、「Mercedesについては手続き中だ。ロシアの投資家とともに近いうちに解決策を見出すことができると期待している。同社の工場では自動車を生産する可能性が高い」と述べた。アフトドム自身はメーカーではないものの、販売と保守に精通しているため、パートナーとしてメーカーを誘致するものと期待しているという。同副首相によると、トヨタ自動車

の工場については、生産停止後、そのままの状態になっており、産業商業省がサンクトペテルブルグ市行政府とともに同工場の利用の可能性について検討している。同副首相は、「おそらく自動車を生産することになるが、どのような自動車を生産するかはまだ決定していない」と指摘した。

Hyundai Motor、サンクトペテルブルグ工場でカザフスタン向け輸出用車体の生産開始

12月28日付ヴェドモスチによれば、生産を停止していたHyundai Motor Manufacturing Rus(HMMR)のサンクトペテルブルグ工場で、Hyundai Solarisの車体の部品プレス、溶接および塗装が開始された。ただし、この製品はロシア国内向けではなく、アルマトィ工場で使用するため、カザフスタンに輸出されるという。サンクトペテルブルグ工場の担当者はコメントを拒否している。非公式情報によると、同工場の車体製造ラインは最近稼働を再開し、今後はHyundai Cretaの車体も生産する予定であるという。HMMRはサンクトペテルブルグから撤退していない唯一の外国自動車メーカーである。同工場は稼働停止を何度も延長しており、最新の延長期間は2022年末までとされている。同社は12月に従業員を解雇しはじめたが、それ以前の同社の従業員数は約2,500人であった。なお、生産が再開されたからといって、同社がロシアにとどまることを決定したとみなすべきではない。専門家らは、同社はおそらくまだ最終的な判断を下していないとの見方を示している。

NAMI、日産自動車の旧資産をアフトヴァズに譲渡

1月3日付ヴェドモスチによれば、1月3日、マントゥロフ副首相兼産業商業大臣は、日産自動車から産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に売却された資産がアフトヴァズに譲渡される予定で、この手続きが最終段階に入っていると発表した。同副首相は、「NAMIはこの資産をアフトヴァズに譲渡し、外国メーカーと協力してサンクトペテルブルグ工場でLadaを生産する予定である」と述べた。これに先立つ12月9日、同副首相は、日産自動車の旧工場をアフトヴァズに移管し、2023年中に生産を再開すると発表していた。アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長も同21日、日産自動車の旧工場でLadaを生産する予定であると述べていた。

(3)ハイテク・IT

独SAPの現地幹部、親会社のロシア事業を買取らず

12月19日付コメルサントによれば、アンドレイ・フィラトフSAP CIS社長も経営陣の他のメンバーも、ドイツのソフトウェア会社SAPのロシア事業を買取しないと、TAdviserが報じた。経営陣はロシアの事業所とともに既存の顧客との契約も引き継ぐつもりでいたのだが、2023年1月には契約数が激減するので事業を買い取る意味がなくなった。2023年1月からEUの第8弾の制裁が施行され、欧州企業はITコンサルティングサービスをロシアに提供することを禁じられるため、SAPのロシア顧客はテクニカルサポートシステムにアクセスできなくなり、解約する顧客が相次いでいるからだ。SAPは物流や生産のプロセスを管理するシステムを提供している。制裁前には、ガスピロム、ズベルバンク、ノリリスク・ニッケルを含めて、SAPはロシアに約1,500の顧客を抱えていた。

米Metaに対するロシア・ブロガーの訴訟を裁判所が受理

12月23日付ヴェドモスチによれば、モスクワのメシチャンスキー地区裁判所は、ロシアのブロガーが集団で起こした米Meta社に対する訴訟を審理する(裁判所は以前、これが経済上の紛争であることを理由に提訴を受理せず、それに対して異議が申し立てられていた)。原告は全部で15人のブロガーで、彼らが2021年と2022年初め分として自らの著作のプロモーションのために購入したInstagramとFacebook上の広告に対して支払った金額の返却を求めている。Metaがロシア人のための広告掲載を打ち切った3月4日以降、原告らはすでに入金済みのサービスを楽しむことができなくなった。彼らは1,800万ルーブルの支払いを求めており、そのうちの1,500万ルーブルはソーシャルネットワークにおけるアクセス減少により被った精神的打撃への慰謝料である。専門家の一致した見解では、ロシアの裁判所がブロガーらの言い分を認める可能性は極めて大きいと見られるが、請求額を現実に取り立てられる確率はほとんどないとのことだ。

ロシアで販売されるノートパソコンのWindowsプリインストール率が30%まで低下

12月26日付コメルサントによれば、2022年11月までにロシアに供給されたノートパソコンのうちWindowsオペレ

ーティングシステム(OS)がプリインストールされているものの割合が全体の3分の1未満まで低下した。2021年末から2022年初めまでは、ロシアに入ってきたパソコンの半分以上(50~55%)がMicrosoftのOSを搭載していた。専門家たちは、2022年末までに、ロシアで小売りされるノートパソコンはOS入りでないものが80~90%に達する可能性があるとして予測していた。MicrosoftがロシアでのOSの正規販売停止を発表して以降、Windows海賊版の需要が数倍に膨れ上がっている。

(4) 金融

米保険大手AIG、ロシアから撤退

12月19日付コメルサントによれば、12月19日、米国最大の保険会社グループAmerican International Group (AIG)はロシア子会社のアー・イー・ゲーを投資ファンドRussia Partnersの役員を務めていたロシアの投資家たちに売却すると発表した。売却後、子会社はガルディヤと改名することになっている。現在の経営陣と従業員はそのまま職務を続ける。売却額は明らかにされていない。専門家はその額はそれほど大きくないとみており(直近の時価総額の50%程度もしくは EBITDAの1~3倍)、転売される可能性もあるとしている。

カザフスタン金融各社、制裁によって封じ込められたロシアのOFZを投資家から買い取り

12月22日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信の報道によれば、カザフスタンの金融各社が、制裁その他の規制によって市場から撤退することができない投資家から、大幅な値引きでロシア国債を買い取っているとのことである。対象となっているのは、ルーブル建て国債(OFZ)などのロシアのソブリン債である。カザフスタンの証券集中保管機関に債権を登録すれば、買い手は利子と元本双方の支払いを受けることができる。数十億ドルものルーブル建て債権を抱えて、身動きが取れなくなっている投資家もあり、この迂回ルートを使えば、カザフスタン企業側は自社および顧客のために迅速に利益をあげることができる。数多くの規制措置のため外国人は利子および元本を受け取ることができないが、国内の投資家であれば支払いを受けることができる。モスクワ証券取引所によれば、償還期間10年のルーブル建て国債(OFZ)はほぼ額面まで評価が回復したという。つまり、投資家たちは損をしないということだ。非友好国、友好国を問わず、非居住者が保有している市場性を有するロシアの資産は、S型口座に凍結されたままになっている。ロシア中央銀行によれば、ルーブル建て国債市場における外国人の割合はおよそ18%となっており、その残高は2022年10月に2兆7,000億ルーブルであった。

ロシア中央銀行、凍結された銀行資産の返還の可能性は低いとの見方を示す

12月27日付イズベスチヤが伝えるロシア中銀の発表によれば、制裁により凍結されたロシアの銀行の資産が返還される可能性は低いという。12月27日、ロシア中銀のホームページに発表された「銀行規制・監督の発展についての展望」と題するレポートでは、「国家証券保管振替機関(NSD)に対する制裁が発動されたことで、そこに保管されていた多くの銀行の資金が凍結された。これらの資産は接収には至っていないが、返還される見通しは極めて低い」と指摘されている。

ロシア企業がルピー建て決済による初の取引を実施

12月28日付コメルサントが伝えるインドのファイナンシャル・エクスプレス紙によると、ルピー建て貿易決済がようやく導入され、最近、ロシア企業が関与する初の取引が数件成立したという。これにより、2022年10月には支払い遅延のため前年同月比16%減の16億ドルまで落ち込んでいたインドのロシア向け輸出が促進される可能性がある。ロシアだけでなくスリランカやモーリシャスとの間でもルピー建て貿易を推進するため、現時点で18件以上のポストロ口座が開設されている。ズベルバンク、VTB、ガスプロムバンク、BCS、MTS、ティンコフ・バンク、ソユズ、クレジット・エヴロパ・バンク(ロシア)、PSKB、ロスバンク、AKBなどのロシアの銀行がポストロ口座を開設し、ズベルバンクとVTBは現地支店に1件ずつポストロ口座を開設したという。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

ロシアの輸送業者は南方にシフト

12月28日付コメルサントが伝える連邦国家統計局のデータによると、2022年1～10月のロシアの輸送機関による貨物輸送量は前年同期比1.1%減の65億5,000万tであった。2022年に最も困難な状況に直面したのは国際物流サービスである。3月の制裁発動後すぐに輸出入量がほぼ半減したためだ。しかし、その後、状況は落ち着きはじめたため、業界関係者らは、通年での国際貨物輸送量は2021年に比べて15～20%減程度になるものと見込んでいる。北西向けの自動車貨物輸送量は平均40%減少した。コンテナ輸送についても、サンクトペテルブルグ港では取扱量が50～70%減少した。新たなルートの開拓により、国際サプライチェーンの回復が図られている。南方では輸出入におけるトルコの存在が増大しつつある。2021年のロシアとトルコの貿易額は233億ドルであったが、2022年はその約3倍となり、600億ドルを上回った。現在、南方向けのその他の有望な輸送先として挙げられるのは、イランとインドである。南方への輸送拡大を妨げている主な要因はインフラが十分に整備されていないことで、アゾフ海や黒海の港では貨物の増加に対応しきれっていないのが現状である。この数ヵ月間、貨物を積載した自動車を輸送することができるいわゆるRORO船の利用による貨物輸送量が急増した。東方、とくに中国との物流チェーンも著しく発展しており、2022年1～10月のロシアと中国の貿易額は前年同期に比べて33%増加した。

制裁により国外でアエロフロートの航空機13機が差し押さえ

アエロフロートのセルゲイ・アレクサンドロフスキー社長は、同社の航空機13機が制裁により国外で差し押さえられていると述べた。その大部分は、メンテナンス中または外国への運航中に差し押さえられたという。同社は現在180機(差し押さえられた機材を含む)を保有しており、約150機を運航している。機材のほとんどはAirbus A320ファミリー(64機)、Boeing 737-800(37機)、Boeing 777-300ER(22機)で、2030年以降も運航可能である。89機はすでに二重登録されておらず、その数を増やすことが可能である。二重登録以外にも、国際輸送を妨げている問題がある。米国の「ブラックリスト」の他、米国製部品が30%を上回る航空機の使用も制限されているためだ。多くの外国パートナーとのコンタクトは維持されているが、以前と同じレベルではない。予定されていた最大の納品はAirbus A350-900型機22機で、2023年中に納入されることになっていた。現在の状況下では、納入の継続は不可能である。スペアパーツについては、一部の部品では在庫が約半年分、別の部品は2ヵ月分となっている。しかし、現在の在庫があれば運航は可能である。様々な方法で調達が行われているためだ。調達は以前に比べて複雑、遠距離かつ高額だが、同社はこれに対応できているという。

※情報源: 12月28日付RBK、コメルサント

アエロフロートがアイルランドのリース会社からBoeing 777-300型機10機を買い取り

12月30日付ヴェドモスチによれば、アエロフロートは、2013～2014年にアイルランドのリース会社からファイナンスリースで借りたBoeing 777-300長距離型機10機を買い取り、所有権を取得した。この取引は国内外の規制当局から必要な許可を得た上で実施された。同社は現在使用している外国製航空機の自社運航の維持および拡大のため、引き続き機材の買い取りを進めるという。

(6)その他

IKEAノヴゴロド工場の買収交渉、第1四半期末に妥結の見通し

12月26日付ヴェドモスチによれば、ノヴゴロド州のアンドレイ・ニキーチン知事は、同州にあるIKEAの家具工場の買収交渉は最終段階にあり、2023年第1四半期末には妥結する予定であることを明らかにした。同知事は具体的な買収者名を明かさなかった。ニキーチン知事によると「売却決定後、ロシア産業商業省による承認を受けることになる」という。

H&M、テーマパーク「ドリームアイランド」オーナーの訴えに上告で敗訴

12月29日付ヴェドモスチによれば、モスクワ市管区商事裁判所は、モスクワ市南部(ナガチンスカヤ・ポイマ)のテーマパーク「ドリームアイランド」のオーナーの訴えに基づき、H&Mに対してテナント契約の解除と5億3,780万ルーブルの賠償金支払いを命じる判決を下し、上告審でも原判決を維持した。ロシア国内の裁判所では現在、様々

な企業を原告、H&Mを被告とする7件の裁判が行われており、同社に対する請求は総額12億2,000万ルーブルに上っている。そのうち1件は「ドリームアイランド」のオーナーによる別の訴訟で、請求額は2億1,500万ルーブルである。大部分の訴訟の審理は2023年1月に予定されている。

紙容器メーカーElopak、2023年第1四半期にロシア事業を売却

12月30日ヴェドモスチによれば、ノルウェーの紙容器メーカーElopak（液体用パッケージPure-Pakを展開）は、ロシア事業を現地経営陣に譲渡することを決定した。2022年7月、Elopakはロシア事業を現地法人エロパクに売却する契約を締結したことを発表していた。同社は現在までに、この契約に関し、ロシア当局から非公式に承認を得ているという。同社の担当者は、「この取引を早期に完了するため、当局から必要な正式承認を受けることに期待しており、2023年第1四半期中の取引完了に向け準備を進めている」と語った。事業売却はロシア国外における同社の事業に影響せず、重大な経済的損失も伴わない見込みである。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア下院、出国したロシア人に対する税率を引き上げる法案を準備

12月25日タスによれば、12月25日、ヴォロジン国家院（下院）議長は、現在、ウクライナ侵攻後を含めて出国したロシア人に対する優遇措置の廃止と税率引き上げに関する法案を下院議員のグループが準備していることを明らかにした。「出国者が戻ってくるよう、特典や優遇措置を与える必要があると考える人もいるが、それは間違っている。出国者への優遇措置を廃止し、高い税率を適用する方が正しい。これに向けてしかるべき法改正に取り組んでいるところだ」と自身のテレグラムに投稿した。同議長は、ロシア社会の大部分が「ロシアを離れた人たちの行為を支持しておらず、国、親族、近しい人々を裏切ったと考えている」と指摘した。また「出国者は今もロシア企業においてリモートで働いているだけでなく、ロシアの法律に従って与えられる恩恵をすべて享受している」と付け加えた。

ロシア政府、非居住者との現金決済に関する規則を承認

12月27日Primeによれば、ロシア政府は、ロシア中央銀行との間で合意した居住者と非居住者間の現金決済の規則を政府決定（12月26日付第2433号）で承認した。この規則によると、居住者は、非居住者に引き渡された物品、行われた役務、提供されたサービス、情報および独占権を含む知的活動の成果に対して、居住者と非居住者との間で締結された貿易契約の条件に従って計算された額の外国通貨またはロシア通貨を非居住者から現金で受け取る権利を有する、とされている。上記の取引には、金額の制限はない。居住者は、そのようにして受け取った資金を外国銀行に開設された口座および（または）認可銀行の口座に入金することなく輸入契約に基づく非居住者との決済に使用し、またはロシア国外の口座に入金できるとされている。

※2022年12月26日付ロシア政府決定第2433号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、外国投資のリスク防止に関する法律に署名

12月29日タスによれば、プーチン大統領は、国防および安全保障にとって戦略的に重要な活動を行う企業への外国投資によるリスクを防ぐための法律（2022年12月22日付連邦法第620号）に署名した。同法によると、外国人投資家の管理下にある戦略的活動に従事しようとする企業は、その活動を行うためのライセンス、証明書、その他の認可書類を政府の分野別委員会から取得しなければならない。規則に違反した場合、ライセンスは停止される可能性がある。同法が適用されるのは、新しく発生した関係に対してのみである。魚および海産物を採取する権利の取得は、法執行実務と監視結果に基づいて調整される。とくに外国人投資家の管理下にある組織にそのような権利を付与する場合は、事前承認が必須となる。不正に外国人による管理が確立された企業に対する

許可証の発行および再発行は禁止される。

※2022年12月22日付連邦法第620号は現在日本語へ翻訳中。いずれ以下のページで公開予定。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

(2)その他制裁関連

ベルギーがNSDの資産凍結を一部解除へ

12月22日コメルサントによれば、ベルギー財務省が公式ウェブサイトにおいてNSDの資産凍結の一部解除を発表した。それによれば、対象とされるのはロシアNSD(National Settlement Depository、国家証券保管振替機関)の資産のうち、EUによるNSDへの制裁発動の時点(6月3日)より前に国外の証券集中保管機関に計上されていたものである。今回発行されたライセンスにより、NSDのものと証明された「一定額の金銭その他を放出すること」が許可される。許可の有効期限は2023年1月7日(当日を含む)。ベルギーには欧州の証券集中保管機関であるEuroclearがある。Euroclearは、2月28日より、理由の説明なしに、NSDの口座で取引を行うことを停止していた。12月16日にEUが発動した制裁にはNSDに対するものが含まれており、その後、ロシア人投資家の資産の一部が封鎖された。NSDは11月3日にEU理事会に対して制裁への異議申し立てを行い、撤回の回答を受け取っていた。12月20日、ベルギー財務省は、凍結されていたNSDの資産の一部を解除することを許可した。43億ユーロ相当が対象となると考えられる。

米国上院、ウクライナ支援を目的としたロシア資産の接収に関わる法案を承認

12月23日ヴェドモスチによれば、12月23日、米国上院が、凍結中のロシアの法人および個人の資産を接収し、2023年の米国国防予算によるウクライナ援助向けの支出に充てることができる法案を承認した。法案は今後下院と米国大統領の承認を必要とする。この法案では、ウクライナと米国のNATO同盟国に449億ドルを支出することが予定されている。同法案の5829条は米国司法長官に、凍結措置の対象となった者から接収した財産を売却して得られる資金を国務省に引き渡す権限を付与している。その後、国務省は財務省、司法長官と協議の上で、その資金を1961年の軍事援助法に基づきウクライナに引き渡すことになる。こうした措置は、この規定の発効以前を含め、2025年5月以後を除くその有効期間中に差し押えられたロシア人のあらゆる財産について適用されることになる。ただし条文では、ロシア人の財産を接収するための基準が明らかではない。2022年末に米国財務省は、ロシアによるウクライナ侵攻後、100日間に同省の「ロシア・エリート及びオリガルヒ対策タスクフォース」が300億ドルを超えるロシア人の資産を封鎖するか、または凍結したことを明らかにしている。この法律が成立すれば、凍結された資産のロシア保有者は、制裁終了後に資産が戻って来ることを期待できなくなる。同時に、ウクライナへの西側の大規模な軍事支援の一部が、事実上、ロシアからの資金で賄われることになる。

ラトビア税関、対ロシア・ベラルーシ制裁を迂回する試み3,000件以上を阻止

12月24日タスによれば、2022年3～12月中旬にかけて、ラトビア税関はロシアとベラルーシに対するEUの制裁を迂回しようとする3,000件以上の試みを阻止した。この間、ラトビア税関は「約12万件の書類と3,400人以上の個人の検査を実施し、その結果3,000件以上の制裁違反を発見し防止した」という。違反は、制裁により輸出入が禁止された商品のEUからの持ち出し、あるいはロシアおよびベラルーシからラトビアへの持ち込みに関するものだった。それらの商品の大部分は、多機能工作機械、変圧器、自動車用スペアパーツ、ターボジェットエンジンなど、運輸、エネルギー、通信等の分野で使用するためのものだった。

カザフスタンは制裁迂回に利用されない

12月26日Gazeta.ruによれば、日本訪問中のカザフスタンのムフタル・トレウベルディ副首相兼外務大臣は、NHKのインタビューにおいてカザフスタンは対ロシア制裁を発動することはないが、対ロ制裁措置を迂回する手助けをするつもりもないと語った。同副首相は、カザフスタンとロシアは経済的に関係が緊密であり、そのため対ロ制裁によってカザフスタンの国民生活にも悪影響がでている、それでもカザフスタンは制裁を迂回する目的で、様々な企業に利用されないという原則を立てており、今後もそれを厳守していくと述べた。

Clearstreamで凍結されている凍結資産も一部解除へ

12月26日ヴェドモスチによれば、12月23日、ロシアのNSD(国家証券保管振替機関)は、Clearstream(ルクセンブルグに本部をおく証券集中保管機関)に留め置かれている資産の凍結解除の手続きをホームページで公開した。資産凍結解除の申請はClearstream自身が行い、NSDは凍結解除されるべき資産の投資家に関する情報をすべてClearstreamに提供する。NSDの担当者によると、資産凍結解除が成功するかどうかは、プロセス参加者の協力の質にかかっている。しかし、最も重要なことは、制裁対象者は取引に関与してはならないということである。解除プロセスはNSDがEUと米国の制裁対象であるかどうかに関わりなく開始できる。Clearstreamは、2023年1月7日までにNSDとの契約を終了し、その確認書をルクセンブルグ財務省に提出しなければならない。

イスラエルへの移住者7万人のうち3.7万人がロシアから

12月27日RBKによれば、2022年にイスラエルへ移住した者の数は、過去23年間で最大の7万人となった。このうち約半数がロシア国籍者であったと非営利団体イスラエル・ジューイッシュ・エージェンシーが伝えた。2021年には同国に移住したのはわずか2万8,600人であった。人数にはイスラエル・ジューイッシュ・エージェンシーを介して移住した者だけでなく、観光客としてイスラエルを訪れた後に市民権を獲得した者も含まれている。同機関のデータによると、2022年にイスラエルに移住した人数は多い順に、ロシアからが3万7,364人、ウクライナからが1万4,680人、北米からが3,500人、フランスからが2,049人、ベラルーシからが1,993人等となっている。9月21日にロシアで部分動員が発表された後、イスラエルのヤイル・ラビド首相は、ロシア系ユダヤ人の運命を案じ、EI Al航空に対してロシア～イスラエル間の航空便を増便するよう要請していた。

EUにはロシアの資産を接収するための法的根拠がない

12月28日イズベスチヤによれば、欧州議会のグンナー・ベック議員(独選出)はインタビューで「EUが接収を検討しているのは、凍結されたロシアの国家資産であり、個人資産ではない」と述べた。同議員は、現時点ではロシアの資産を没収するための法的根拠がなく、とくに欧州人権条約の第11議定書の条文がこれを妨げていると指摘した。「だが、ウルスラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長は、ロシアがウクライナの復興費用を負担すべきだと繰り返し述べている」とベック氏は語った。西側諸国はロシア中銀の外貨準備3,000億ユーロを凍結した。その他、EUは制裁対象となったロシア人実業家の資産190億ユーロ以上を凍結している。EUの首脳らはこれらの資金をウクライナに引き渡す予定だと繰り返し主張している。

米財務省、石油製品の価格上限適用に関する予備的指針を発表

12月30日ヴェドモスチによれば、米財務省は、ロシアから輸出される石油製品に対する価格上限の適用に関する予備的指針を発表した。EUが発動した海上輸送および関連サービス提供の禁止対象から除外するための条件として、原油に続き、石油製品に対しても2月に価格上限が適用される予定である。ロシア国外で生産された白油製品には価格上限は適用されないが、単純な混合の場合は適用の対象となる。この決定につき、ロシアのシリアノフ財務大臣は、ロシアが価格上限設定に参加しない国に対しては市場価格で石油製品を販売すると強調した上で、価格上限を導入する国にロシア産石油製品が供給されることはないコメントした。

※OFACが発表したFAQはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faqs/1109>

欧州議会議員、EUの対ロ制裁は回を追うごとに全会一致が困難になってきている

1月9日イズベスチヤによれば、欧州議会のティエリー・マリアーニ議員(仏選出)は、欧州委員会が新たな対ロシア制裁パッケージにすでに取り組んでいることを明らかにした。マリアーニ議員は、「欧州委員会は第10弾、第11弾、さらには第12弾の制裁パッケージの策定にすでに着手しているが、その内容は一部の加盟国の国益に反するため、欧州理事会で全会一致を得ることは、回を追うごとに難しくなっている」と述べた。同議員は、制裁そのものを悪循環と呼び、明確な政治的あるいは効果的な戦略を追求していないとし、「制裁には報復が伴う。各

国にとって最も重要な国益がますます脅かされている」と結論づけた。さらに同議員は、2022年2月までEUがエネルギー需要の25%、ガス需要の40%をロシアに依存していたと指摘、「この状況はロシアが我々の隣国であり、長期的にはロシアとの関係を復活させなければならないことを示唆している。そうすれば、現在、ロシアから距離を置くために接近しているカタールなどの評判の悪い国々への依存度が低くなる」と述べた。

エストニア、ロシア資産の接収に向けて法整備の意向

1月9日タスが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、エストニアは、制裁で凍結したロシア資金をウクライナへ引き渡す意向で、1月末までにロシア資産を差し押さえる法案を提出する予定という。1月9日、エストニア外務省の報道官は、12月末にエストニア政府が各省庁に資産没収計画を策定するよう指示したことを明らかにし、1月末までにそのための法律を整備する予定だと述べた。エストニアの反マネーロンダリング機関は、同国にあるロシア人所有の口座で凍結された資金を約2,000万ユーロと評価している。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※**「ロシア進出企業動向データベース」**

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

